

Subject：日本創成会議の人口減少問題検討分科会の発表

5月9日の新聞はほとんど全てが、民間の大学教授や企業経営者ら有識者で組織した【日本創成会議】の人口減少問題検討分科会の2040年の人子予想の発表を大々的に報じていました。元岩手県知事・元総務大臣の増田東大教授が中心となってまとめた報告書で【25年後の2040年には全国の自治体の半分で若い女性が半以下になる！】という衝撃的な見出しを大々的に打ち出して。

これはかなり前から様々にレポートされていたことですし、国立社会保障・人口問題研究所が昨年3月に発表した【日本の地域別将来推計人口（約5年ごとに公表）】でも示されている数字です（国の発表は都会への人口流出が今後鈍るベースでの数値でしたが、今回の日本創成会議の予測では、都会への人口流出が今後も同程度の高い水準（年8～9万人）で推移するベースからの算出なので、数字がより厳しくなっています）

ドヤツでも以前お伝えした通り、国の予想では大仙市の人口は現在の9万人から、2040年には5万5千人に約半減すると公表されています。若くなるにつれて減少率は高まるので若い女性が半減というのもその通りでしょう。日本創成会議の算出根拠である都会への人口流出が今後も同程度で続くベースで考えれば4万人台も十分に有り得る予想数字です。政策的な人口の増減は瞬時に出来ることではないので、変革にはとても長時間を要すことです。20年後。30年後を見据えてできる限りの策を講じるべきですが、一方で減るという事実は如何ともしがたいという現実。

今まで無責任に放置されてきた様々な問題が複雑に絡み合い、一朝一夕・即効性の処方箋など到底出るものではないですが、しかしまず私たち凡夫自身にできることは：

- ・この大問題の本質をキチンと認識・理解すること。
- ・人ごとのように聴き流さぬこと。
- ・「自分の生きている間は関係無いでしょう」ではなくて、自分の子ども達・孫達がこれによって将来どんな生活・生き方を余儀なくされるのか、想像力を最大限に働かせて【最悪のケースから】考えてみること。（日本人は常に楽観的思考をしますが、この問題だけは厳しく考える必要があると思われます）

これまでのように高齢者対策に力を入れつつも、今までよりもっと若い人への対策（雇用・子育て・教育）を優先するよう舵を切らねばならないでしょう。

◆そのために、まずは読んでおかなければならない本です。

～政治家・官僚が絶対言わない本当の話～

◆講談社現代新書【社会保障亡国論】 鈴木亘著

ISBN978-4-06-288253-8 840円（税別）

秋田県は今月になってようやく危機感を募らせて「人口問題対策連絡会議」を立ち上げたようですが、今までなにをしていたんでしょうか、という残念な想いです。

